

— 第75号 —

2022.11.9

ちくせい

筑西市

議会だより

「議会クイズ」にチャレンジしてね！

詳しくは裏面（16ページ）をチェック！



目次

議決一覧表	2～3ページ
決算特別委員会審査	4ページ
常任委員会審査	4～5ページ
議案質疑	6ページ
一般質問	6～15ページ
中学生傍聴・研修報告	15ページ
議会日誌・人事紹介・編集後記・議会クイズ	16ページ

写真：茨城県立下館第一高等学校附属中学校生徒の傍聴

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会

令和4年第2回臨時会 全会一致で可決した案件

(令和4年7月29日開会)

件名	内容	結果
議案第45号 令和4年度筑西市一般会計補正予算(第3号)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するもの	原案可決
議案第46号 令和4年度筑西市水道事業会計補正予算(第1号)	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の水道料金を減免し、経済的負担を軽減するもの	原案可決

令和4年第3回定例会 全会一致で可決した案件

(令和4年8月31日開会)

件名	内容	結果
報告第12号 処分事件報告について(和解に関する内容及び損害賠償の額を定めることについて)	下川島地内で起きた市道の破損による車両自損事故に伴う損害賠償	報告
報告第13号 処分事件報告について(和解に関する内容及び損害賠償の額を定めることについて)	下川島地内で起きた市道の破損による車両自損事故に伴う損害賠償	報告
報告第14号 処分事件報告について(和解に関する内容及び損害賠償の額を定めることについて)	下川島地内で起きた市道の破損による車両自損事故に伴う損害賠償	報告
報告第15号 処分事件報告について(和解に関する内容及び損害賠償の額を定めることについて)	下岡崎三丁目地内で起きた市道の破損による車両自損事故に伴う損害賠償	報告
議案第47号、第51号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員5名の推薦	推薦に同意
議案第52号 財産の取得について	教員が使用する授業用タブレットPCを整備	原案可決
議案第53号 市道路線の廃止について	下館地区4路線、明野地区1路線及び協和地区1路線の計6路線を廃止	原案可決
議案第54号 市道路線の認定について	下館地区5路線及び協和地区1路線の計6路線を認定	原案可決
議案第55号 地方独立行政法人茨城県西部医療機構定款の変更について	地方独立行政法人茨城県西部医療機構定款の変更	原案可決
議案第56号 地方独立行政法人茨城県西部医療機構の出資等に係る不要財産の納付の認可について	地方独立行政法人茨城県西部医療機構に承継した財産のうち、不要となった財産の返納	原案可決
議案第58号 筑西市職員の定年等に関する条例の一部改正について	職員の定年を段階的に引き上げるとともに、管理監督職務上上限年齢制、定年前再任用短時間勤務制等を導入する	原案可決
議案第60号 筑西市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	職員の定年の引上げ、定年前再任用短時間勤務制等の導入、地方公務員法の一部改正に対応するため、関係する7本の条例を改正する	原案可決
議案第61号 筑西市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	育児休業に係る取得回数制限の緩和、非常勤職員の育児休業に係る取得要件の緩和等をする	原案可決
議案第62号 筑西市医師修学資金貸与条例の一部改正について	修学資金の返還を猶予する事由に研修、留学、進学等を加えるほか、指定病院において勤務したことによる返還の免除を適用させることができる期間を延長する	原案可決
議案第63号 令和4年度筑西市一般会計補正予算(第4号)	原材料費等高騰の影響による光熱水費などの増額対応や、認定こども園せきじょう整備工事費等によるもの	原案可決
議案第64号 令和4年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	国民健康保険税(資産割)に係る過誤納還付対応するもの	原案可決
議案第65号 令和4年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	令和3年度決算確定に伴う、一般会計繰出金等確定によるもの	原案可決
議案第66号 令和4年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第2号)	令和3年度決算確定に伴う、一般会計繰出金等確定によるもの	原案可決
議案第67号 令和4年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	令和3年度決算に伴う、一般会計繰出金によるもの	原案可決

令和4年第3回定例会 全会一致で可決した案件 (令和4年8月31日開会)

件 名		内 容	結 果
議案第68号	令和4年度筑西市水道事業会計補正予算(第2号)	発電原材料費等の高騰による電気料に対応するもの	原案可決
議案第69号	令和4年度筑西市下水道事業会計補正予算(第1号)	発電原材料費等の高騰による電気料に対応するもの	原案可決
議案第70号	令和4年度筑西市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	発電原材料費等の高騰による電気料に対応するもの	原案可決
議案第71号	令和3年度筑西市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和3年度水道事業会計決算で生じた未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れるもの	原案可決
議案第72号	令和3年度筑西市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和3年度下水道事業会計決算で生じた未処分利益剰余金の一部を減債積立金に積み立てるもの	原案可決
議案第73号	令和3年度筑西市農業集落排水事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和3年度農業集落排水事業会計決算で生じた未処分利益剰余金の一部を減債積立金に積み立てるもの	原案可決
認定第2号	令和3年度筑西市公営企業会計決算認定について	令和3年度公営企業会計決算の認定を求めるもの	原案可決

請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	中学校での35人学級を早急に実施し、教職員定数改善を推進し、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求めるもの	採 択
-------	---	--	-----

議員提出議案第5号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書(案)の提出について	中学校での35人学級の実施と教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書を国に提出するもの	原案可決
-----------	--	---	------

令和4年第3回定例会 賛否が分かれた案件

議 案	結 果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		鈴木一樹	水柿美幸	國府田喜久男	中座敏和	石嶋 巖	小倉ひと美	三澤 隆一	藤澤 和成	保坂 直樹	田中 隆徳	稲川 新二	小島 信一	大嶋 茂	津田 修	増淵 慎治	真次 洋行	仁平 正巳	尾木 恵子	三浦 讓	堀江 健一	秋山 恵一	榎戸甲子夫	箱守 茂樹	赤城 正徳
議案第57号	原案可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第59号	原案可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	承認	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
請願第2号	採 択	×	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	△	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○
議員提出議案第6号	原案可決	×	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	△	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○
議員提出議案第7号	原案可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	△	○	×	○	×	×	×	○	○	×	×

○＝賛成、×＝反対 14 番津田議員は、議長のため採決には加わりません。

- 議案第57号：筑西市職員定数条例の一部改正について
- 議案第59号：筑西市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 認定第1号：令和3年度筑西市一般会計及び特別会計決算認定について
- 請願第2号：「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、すべての農家経営への支援策強化を求める請願
- 議員提出議案第6号：「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、すべての農家経営への支援策強化を求める意見書(案)の提出について
- 議員提出議案第7号：農業者を守る意見書(案)の提出について

決算特別委員会

◎藤澤 和成 ○田中 隆徳
鈴木 一樹 水柿 美幸
國府田喜久男 石嶋 巖
小倉ひと美 三澤 隆一
小島 信一 増淵 慎治
真次 洋行 秋山 恵一
◎委員長 ○副委員長

決算特別委員会が9月15日、16日、20日に開催され、各会計いずれも認定されました。

歳入の内容

国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金など）が減少したほか、財産収入が減少となりました。一方で、地方特例交付金が増加、前年度繰越金が増加となりました。

歳出の内容

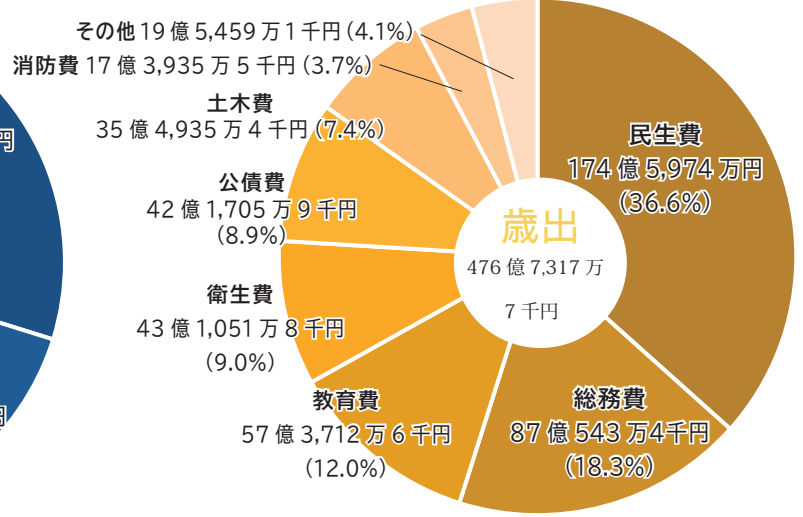
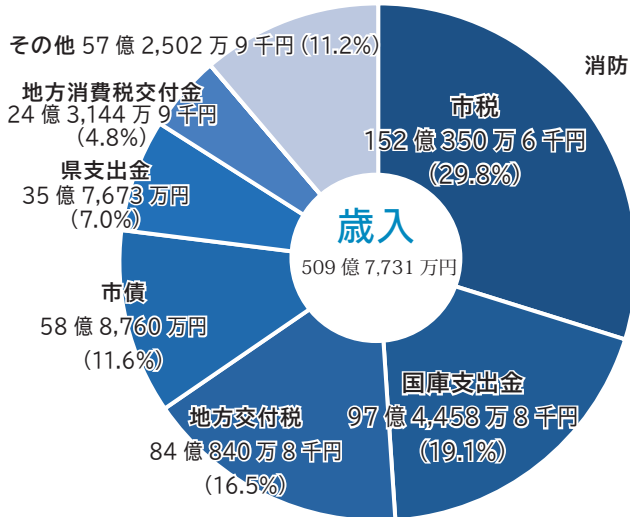
特別定額給付金給付事業の完了などにより総務費が減少となりました。

一方、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業などの

実施により、民生費が増加となりました。



決算特別委員会の様子



総務企画委員会

◎藤澤 和成 ○田中 隆徳
石嶋 巖 小倉ひと美
増淵 慎治 尾木 恵子
堀江 健一 榎戸甲子夫
◎委員長 ○副委員長

9月12日に開催された総務企画委員会では、議案6件（条例議案5件、補正予算議案1件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■議案第59号■

■筑西市職員の給与に関する条例の一部改正について

問 60歳に達した職員の給与を月額7割措置にした根拠は。

答 国家公務員の給与月額7割措置は、民間企業における高齢者雇用の実情等を考慮し、再雇用の従業員を含む正社員全体の水準を参考にしており、当分の間60歳前の給料の7割水準とするもので、職員の定年の引上げに伴い、国家公務員の取扱いに準じた措置を講じるもの。

■議案第63号■

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第4号）

◇財務事務費

問 インボイス導入支援委託料における適格請求書の発行及び保管事務の今後の想定は。

答 令和5年10月1日に導入予定であるインボイス制度に対応するため、専門的な知識を有する税理士に助言をもらい、令和5年3月31日までに、適格請求書発行事業者としての税務署への登録を行い、準備を進めていく。

◇防災行政無線維持管理経費

問 防災無線に対する苦情の現状は。

答 昨年度の苦情件数は約30件。距離、風向き、建物の緊密性の問題もあるため、スピーカーの微調整を行い、対応している。また、フリーダイヤルで防災無線の最新情報を提供している。



黒子地区防災無線

福祉文教委員会

◎三澤 隆一 ○鈴木 一樹
水柿 美幸 津田 修
真次 洋行 仁平 正巳
三浦 譲 箱守 茂樹
◎委員長 ○副委員長

9月13日に開催された福祉文教委員会では、請願1件、議案9件（財産取得議案1件、地方独立行政法人議案2件、条例議案1件、補正予算議案5件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■請願第1号■

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

問 教職員の志願者増加のために行っていることは。

答 教職員採用試験の会場を県内だけでなく、他県にも設けている。また、県教育委員会との交渉の中で採用条件や給与、手当についてお願いしている。

◇主な意見

業務拡大によって、教職員は勤務時間の超過など過酷な労働条件で

働いている。教職員定数を改善しないと、誰もが均等に教育を受けることができなくなってしまう。



■議案第52号■

財産の取得について

問 児童生徒と教員が使用するタブレット端末の違いは。

答 基本的には同じで、インストールするソフトウェアが違う。また、教員用では教材や有害サイトフィルターをインストールしない、破損への補償に加入しないなどの違いがある。

■議案第64号■

令和4年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

問 国民健康保険料を還付する年度の範囲について、平成15年度から平成19年度とした理由は。

答 固定資産税と同様に最大20年間遡及でき、平成19年度までは関城、明野、協和地区で資産割を適用していたため。

経済土木委員会

◎中座 敏和 ○稲川 新二
國府田喜久男 保坂 直樹
小島 信一 大嶋 茂
秋山 恵一 赤城 正徳
◎委員長 ○副委員長

9月14日に開催された経済土木委員会では、請願1件、議案9件（市道路線の廃止等議案2件、補正予算議案4件、企業会計未処分利益剰余金処分議案3件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■請願第2号■

「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、すべての農家経営への支援策強化を求める請願

問 麦や大豆など、すべての耕作地が対象となるのか。

答 すべて対象となる。例えば、梨の木を植えたり、いちごを作ったり、牧草を作るなどの場合も対象となる。

■議案第63号■

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第4号）

◇農林航空防除支援事業

問 空中散布をヘリコプターからドローンに変更するなど、実施主体に意見することは可能か。

答 実施主体は農業共済組合。ドローンはバッテリーの都合上、10分間で1ヘクタールしか薬剤を撒けないため、すぐに変えるのは難しい。ドローンへの移行は、実施主体と連携を図りながら検討していきたい。

◇公園維持管理事業

問 電気料値上げの該当箇所は。

答 全体で93箇所の公園があり、55箇所が値上げの対象。主なものは、勤行緑地、下岡崎近隣公園、神明近隣公園など。



◇団地排水建設事業基金積立事業

問 今まで、どの位の期間で、どれほど積み立てをしているのか。

答 平成25年から条例を施行し、令和3年度末で、3億6,135万9,001円の積み立てをしている。

議案質疑

第3回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第52号◆ 財産の取得について

問 入札の詳細は。

答 入札参加条件を市内外にかかわらず令和4年度入札参加資格登録業者名簿において、本店、支店または営業所で登録するものであること、過去10年間において、国、県または市町村とOA機器に係る売買契約を締結し、納入した実績があることとした。

問 応札した業者が市内1者、市外が1者、合計2者。落札率も98・91%と高いように思うが。

答 一般競争入札という形を取ったので、適正に入札は行われたものと理解している。



◆議案第56号◆
地方独立行政法人茨城県西部医療機構の出資等に係る不要財産の納付の認可について

問 旧筑西市市民病院の建物及びその敷地を茨城県西部医療機構の所有とした理由は。

答 診療所開所のための施設改修を最小限に抑え、運営に必要なものとして出資することとしたため。

問 解体費用に約7億円要することが予想できた建物を、資産とすることは適正だったか。

答 現金支出が抑制できたことも鑑み、適正だったと考える。

◆議案第57号◆ 職員定数条例の一部改正について

問 現況の職員数と、改正後の定数が異なっている理由は。

答 定数条例に規定する定数については、職員数の上限を示したものととなっている。現況の職員と定数が異なる理由は、職員の定年引上げに伴う影響及び定年引上げ期間中も一定の新規採用を継続するためである。

Q 公共施設の危機管理体制！ 本庁舎内のAED設置状況と設置箇所は？

A 地下1階から4階まで、各階に1台ずつ設置
設置箇所はホームページ、フロア案内図等で周知



仁平議員

【議員】

本庁舎内におけるAEDの台数と設置箇所は。また、設置箇所の周知方法は。

【財務部長】

地下1階から4階まで各階に1台、計5台を保有している。また、ホームページなどで設置箇所の周知を図っている。

【議員】

職員に対する設置箇所の周知と操作方法は。

【財務部長】

全職員に対する調査は行っていないが、ほとんどの職員は身近な設置箇所について、把握していると思う。来庁者に対しては、各階に掲示しているフロア案内図にAEDの設置箇所を掲載し、周知を図

っている。また、操作方法については、年1回、講習会を開催し、研修を行っている。

【議員】

女性へのAED装着の際、プライバシーの保護のため、AEDと併せ、圧縮毛布を設置すべきではないか。

【財務部長】

早急に配備する必要があると考えており、本庁舎のAEDについては、圧縮毛布を各2枚ずつ配備した。

【議員】

市内の公共施設には、何か所AEDが設置されているか。

【財務部長】

90箇所に設置されている。



他の質問
選挙の投票率向上対策

Q 何を目指す？筑西市の農業

A 国に準じ化学農薬使用量 50%低減・化学肥料使用量 30%低減・耕地面積に占める有機農業の割合を 25%に拡大

【議員】国が策定した「みどりの食料システム戦略」では、化学農薬使用量50%低減、化学肥料使用量30%低減、耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大することを目指しているが、筑西市の農業に対しての市長の考えは。

【市長】県や農業関係者等としっかり打合せのうえ、目標に向かい頑張っていくたい。

【経済部長】県の新規事業「いばらきオーガニック生産拡大加速化事業」を活用し、有機農産物の生産体制の拡大を支援。さらに、市内畜産農家の堆肥の有効活用を図る堆肥マップを作成し、地



議員小倉

域における資源循環を促進することで、化学肥料の低減を推進していきたい。

【議員】有機農業を地域ぐるみで進める「オーガニックビレッヂ宣言」をしてはどうか。

【市長】まずは現状の課題について検討していきたい。

【經濟部長】

事業内容を十分精査し、取組の可能性、実現性等も踏まえ、今後とも関係機関と研究をしてまいりたい。

【議員】

筑西市では、生産

者・販路・消費者と

いう地盤が既に構築

二 元 区 十 二 市

に先驅に
ツウ
ド
ン
ツ
グ
宣言を

するところが可能だと

であることが可能かと思ふが。

【經濟部長】

研究をしながら取り組んでいきたい。



板谷波山

Q フードパントリーの支援を希望する方を、市からボランティアに情報提供できないか？

A 本人同意の下、情報提供することは可能である
より多くの必要な方への周知に努めていく

【議員】

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を本市も表明した。

【市民環境部長】

太陽光発電と連動した家庭用蓄電池を設置する市民に対し、一件当たり5万円を限度に補助金を36件交付している。

【議員】

使用済みペットボトルを、いつでも再生利用できる水平リサイクルを推進するためには、きれいな状態でないとも再生が難しいが、市民等への周知は。

【市民環境部長】

広報紙やホームページ

【市民環境部長】

広報紙やホームページ



三澤議員

ジで周知を図るほか、市民環境団体に協力を依頼し、回収方法の理解を深めていた。

【議員】

食品ロス削減の観点から、本市ではフードパントリー事業がスタートしている。コロナ禍で生活困窮世帯を支援するため、希望する方に限り、市から市民ボランティア団体に情報提供することは可能か。

【保健福祉部長】

本人の同意の下に情報提供することは可能。広報紙等でより多くの必要な方への周知に努めていく。

【議員】

本来、セーフティーネットが行き届いていれば、市民ボランティア等団体の活動は必要ない。行政の補完として動いている市民団体等に、今後、継続した支援はできないか。

【市長】

配布場所や情報提供などの支援をしてまいります。



水柿議員

Q A | 運行システムのような先端技術の導入の考えは？

A 先進地の事例として市の実情に合うかを含めて参考にしていく

【議員】デマンドタクシーの運行状況、また、利用の偏りはあるか。
 【土木部長】デマンドタクシーは現在10台で運行し、令和3年度実績で1日当たり137.5人の利用がある。9時から11時の利用が多く、曜日別では金曜日が比較的多い。
 【議員】電話がつながりにく、という声を聞くが、受付時間以外にも予約できるようなオンライン予約の導入はできないのか。
 【土木部長】電話による詳細な確認を行うなど利用者に寄り添った対応をしている。オンライン予約については、今後利用者の意見要

望等を踏まえ、検討していく。
 【議員】コミュニティバスの運行状況、また、利用の偏りはあるか。
 【土木部長】令和4年4月から7月までの1日当たりの利用者は、広域連携バス142.9人、地域内運行バス30.5人、道の駅循環バス39.8人、筑西・下妻広域連携バス58.2人。朝夕の利用、曜日別では平日の利用が多い。
 【議員】日中の利用者を増やすために、高萩市で実証実験中のデマンドタクシーに近い利用ができるAI運行システム「MY Ride」の導入を考えてはいないか。
 【土木部長】路線バスは鉄道や他のバスへの乗り継ぎ利用が重要と考えている。まずは現状を維持してまいりたい。

他の質問
 子育て支援の拡充



藤澤議員

Q 地理空間情報の活用で市民の安心安全を！

A DXを進める中、デジタル活用の方策として検討していく

【議員】激甚化する自然災害への市の取組は。
 【市長】藤澤議員には消防団員としてご尽力いただき感謝している。7月に避難力強化訓練を実施したように市民と一丸となり市民生活を守っていく。
 【議員】国土地理院運用の地理空間情報システムがあるがどんな利活用ができるのか。
 【市民環境部長】過去と現在の地形比較による災害リスク判断など、様々なデータを活用して防災にも利活用できる。
 【議員】コスト削減も図れる国土地理院の地理空間情報利用協定を締

結して積極活用しては。
 【市民環境部長】協定締結により、地理空間情報の提供及び物品の貸与、災害対応の協力、技術的な支援等が見込まれるが、業務効率化を含め、調査検討の課題と捉えている。
 【議員】地理空間情報は既存システムの重複投資の防止や政策支援ツールとしても活用できる。全庁的な活用も検討してはどうか。
 【企画部長】市では、県と市町村が共同で整備した地理情報システムを使用しているが、各部署で統一的に利用する状況には至っていない。DXを進める中で、デジタル活用の方策の一つとして検討していかなければならないと考えている。

他の質問
 防災広場の整備

Q 事業の後継者支援のため、産業振興条例の趣旨に照らし何らかの措置ができないか？

A 産業振興条例の一助となるため、引き続き法及び条例に基づき助言を行っていく

【議員】事業後継者が事業所の近代化を図る時先代の事業に都市計画法違反があつた場合、同法が立ちはだかつてしもう事例がある。後継者が同法の許可を諦めるといふことになれば「後継者支援」の文言のある産業振興条例に合致しないのではないか。

【土木部長】都市計画法上、適法化するための助言を行つており、法令に基づき事務の執行に努めている。

【議員】産業振興条例の成立を機に、前向きな後継者にはまず許可を与え、その後は正させるという方針転換が必要ではないか。



小島議員

【市長】 法治国家として法令順守を前提としたうえで、提言について検討したい。

【議員】 事業者支援のもう一つの案として、小規模事業者が簡単に移転できるように、小規模事業者に対応した地区計画を導入できないか。

【土木部長】 地区計画は都市計画法第12条の5に基づき、様々な要件を具備する必要がある。地区計画を検討することは有効な手段であり、重要であると考えている。



他の質問

SDGs企業の認定制度とパートナーシップ制度
職員採用

Q 人口減少のスピードが加速している市の対策は？

A 総合戦略の改定を行い、積極的な人口減少対策の取組を進める

【議員】 今後の人口減少について、のシミュレーションは。

【企画部長】 令和2年3月に策定した第2期筑西市人口ビジョンにおいて、2040年の人口を8万7,000人、2060年の人口を7万5,000人と推計している。これは、合計特殊出生率が段階的に上昇すること、社会移動が段階的に縮小することなどを仮定し、人口減少抑制効果をシミュレーションしたものである。

【議員】 人口動態調査では、国の人口の推移は、1億2,592万人、対前年比0.57%、72万6,342



大嶋議員

人の減とある。マイナス人口も46都道府県に拡大し、今までにない人口減少のスピードである。対策として出生率を向上させることが第一と国では言っているが、子育て支援、住環境若い世代の賃金増等各分野での検討は。

【企画部長】

令和2年3月に策定した第2期筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、4つの基本目標や16の主な施策を定め、効果的な人口減少対策を推進するとともに幅広い分野で構成された有識者会議等において、毎年度事業効果の検証を実施している。今後は検証結果に基づいて総合戦略の改定を行い、積極的な人口減少対策の取組を進めていきたい。

他の質問
下館祇園まつりのコロナ
ナ感染
若者の投票率向上

Q 簡易PCR検査を支所・出張所でできないのは不公平

A 専門的な対応ができる場所に限定したい

【議員】先の感染急拡大期間の簡易PCR検査の実績は。

【保健福祉部長】第7波では、8月24日現在で、配布数2,063人分、検査数1,367人で、7月よりそれぞれ615人分、363人分の増だった。

【議員】この検査は市独自で自慢できるもの。しかし、受付場所が限定されており、支所、出張所に広げる必要性はどう考えているのか。

【保健福祉部長】検査キットを渡す際に文書と口頭で説明する必要があり、再検査で陽性となる方も多い。担当部署には保健師等が常駐



三浦議員

し、相談できるため、受付場所は分散せず、本庁及び下館保健センターでの配布を継続していきたい。

【議員】実際に受付をする、チェック表で熱やだるさがないかを答え、住所、氏名を書けば検査キットがもらえる。支所でも出張所でもできるはずだ。むしろ受けることを推奨すべきだ。

【保健福祉部長】勘違いをされるような渡し方をすると、誤った判断によって感染を広げるおそれもある。専門的な対応ができるところで、の配布に限定したい。

【議員】限定すると受けられない人が多いことは問題だ。合併後本庁から遠い地域は受けづらく、不公平だ。

【保健福祉部長】現状のまま維持していきたい。

他の質問
保育施設の猛暑対策
自然災害と農業支援
ヤード対策



國府田議員

Q 他市町村に先駆けて、加齢性難聴者への補聴器購入補助を！

A 大切なことである、しっかり考えていきたい

【議員】補聴器は認知症の予防にもなっているが、高齢者の年金や収入が減っている中、約20万円の購入が高額な補聴器を購入する回数は、加齢性難聴者への補聴器購入費の助成について、国や県、他市町村の動向を踏まえながら検討するとのことだったが、その後の状況は。

【保健福祉部長】全国的には約1,800の自治体の中、52の市町村が補聴器購入費の助成に達していない。県内では、古河市が高齢福祉サービスとして、一人一回一台の購入費の2分の1の範囲で、限度額

1万円の補助を行っている。

【議員】他の動向も必要と思うが、本市は率先して他市の目標となるように、市長の言う「住んで最高。筑西！」の一環として、加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を決断してはどうか。

【保健福祉部長】身体障害者手帳を持たない高齢者の補聴器の助成については、医学的所見に基づき、身体障害者手帳の交付申請をして助成を受けていただきたいと思います。

【市長】補聴器を付けていないことによる被害もきちんと理解して、ため、しっかり考えていきたい。



他の質問
勤行川桜づつみの環境整備
通学路の整備

Q にいばりの里周辺の整備計画は？

A 史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画に基づき進めていく

【議員】にいばりの里周辺の整備については、史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画の中で進めるとのことだが、進捗状況は。

【教育部長】同計画の策定に当たっては、各方面の有識者からなる筑西市新治廃寺跡保存活用計画策定委員会を平成31年3月に設置し、構成メンバーである大学教員や市の文化財保護審議会会長などの専門家をはじめ、地元の有識者の協力を得て、令和元年度と令和2年度の2年間にわたり協議した。これを基に、令和3年3月に史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画を策定した。



真次議員

【議員】策定された計画について、どのように進めていくのか。

【教育部長】新治廃寺跡は、昭和10年代に発掘調査が行われたのを最後に調査が行われていないため、まずは当時の調査内容の再確認及び全体像の把握が必要である。今後、必要に応じて計画的に発掘調査をする。地権者や関係者の理解をいただきながら進めていく。

【議員】この地域は風光明媚で観光の目玉にもなる市長の考えは。

【市長】新治廃寺跡は、地域でも非常に大切にされておられ、また、観光地となる可能性も含め、今後もしっかりと保全していく。

他の質問
交付申請書、公文書等の元号表記
マイナンバーカード
農業の肥料価格高騰対策

Q 戦後 77 年、核兵器廃絶に向けた本市の取組は？

A 毎年、非核平和パネル展の開催、懸垂幕の掲示を行っている

【議員】戦後 77 年、核兵器廃絶に向けて、本市の非核平和都市宣言に基づいた取組は。

【総務部長】本市では、広島・長崎の惨禍を忘れず、核兵器のない平和な世界の実現を目指す平和推進活動の一環として、毎年非核平和パネル展を開催している。

【議員】来場者から、どのような感想が寄せられたか。

【総務部長】核兵器禁止条約への参加を求める意見、核兵器の全廃を求める意見、長崎の原爆資料館での感想、また平和な世界の実現を求める意見などがあつた。



石嶋議員

【議員】非核平和都市宣言の懸垂幕の掲示については、協和支所、明野支所、関城支所、川島出張所では行わなかったことから、来年に向けて、ひとしく多くの市民の目に触れるような非核平和都市宣言の設置が必要と強く考えるかどうか。

【総務部長】下館庁舎にあつた広告塔は解体されるため、スピカ庁舎南側の懸垂幕の掲示に努めていきたい。

【議員】市長は、広島市・長崎市の平和宣言をどのように受け止めたか。

【市長】両市長と市としては同じであり、本市としてもしっかりと推進運動も参加していきたい。

他の質問
新型コロナウイルス感染症対策
インボイス制度

Q 下館駅南地区のまちづくりの進捗状況は？

A 土地利用状況や複合的まちづくりの意向調査等を行ったところであり、中長期的な計画になる

【議員】 下館駅南地区のまちづくりの進捗状況は。【土木部長】 当地区は都市計画マスタープランにおいて、将来市街地候補地として位置づけられていて、現在検討の段階で、対象地区の現況調査、事業化の現況調査、事業化の土地利用状況、現在の土地利用状況、複合的まちづくりの意向調査等を行ったところである。ほぼ全域が農用地区域に含まれるため、事業化に向けては中長期的な視点に立って考えている。

【議員】 駅や商店、住宅もあり、開発価値のある地域だといえる。農用地区域というハードルで、開発のハードル



増淵議員

他の質問
真岡鐵道



【土木部長】 当地区については、事業者、ゼネコン、工業者、ローソン等にデキベロツパイン、土地の取り合い、テナシヤル利用のポテンシャルが高いと判断できた。商業施設や複合産業的な土地利用を含め、どういったものを立てることができるか検討している。

【市長】 現在までに、様々な調査を行った中で、開発は不可能ではなないと考えているため、諦めず、進めていきたい。

Q スポーツ少年団に対する支援は？

A 児童数が減少する中で、一定の団員を確保しながら、活動が継続できるよう支援していく！



中座議員

【議員】 スポーツ少年団に対する支援は。【教育部長】 毎年度、市内の各スポーツ少年団が登録する本部団体に對して補助金を交付している。また、市からの補助金をもとに、各少年団の運営助成や種目別の大会助成などを行っている。なお、運営助成については、1つの少年団に対して年間2万5,000円、大会への補助金は大会1回につき5万円が基本となっている。今後の支援として、児童数の減少が続く中で、一定の団員を確保しながら、活動が継続できるよう、市スポーツ少年団とも検討していく。

他の質問
指導者に対する育成事業
世界へ羽ばたくジュニアアスリートへの支援



た、スポーツ少年団の活動を安全で円滑に行えるよう、施設の安全や改善に努める。

【議員】 体育館のエアコン設置等、スポーツ施設の整備は。

【教育部長】 各スポーツ施設について、教育委員と指定管理者で連携し、環境改善に努めている。施設を多くの方にご利用いただくために、指定管理業務において、トイレを順次洋式化し、照明の増設や設備器具の修繕等を行って、今後は、施設の改修の際は、エアコンの整備設置を含めて、検討していく。

Q がん教育の目標として、外部講師を導入する考えは

A 積極的に外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めたい

【議員】学校のがん教育について、学習指導要領の改正により、地域の教育の実情に応じてがん教育の充実に努める必要があるが、本市における現状は。

【教育長】小学校では令和2年度から5・6年生、中学校では令和3年度から2・3年生を対象に体育の保健分野で生活習慣病と喫煙、がんを取り上げ、がんの予防教室を実施し、喫煙防止、肺がんについて健康副読本「めざせ！健康！授業の中学版」を発行し、中学校版を発売。



尾木議員

他の質問
女性のデジタル人材の育成
学校給食
就学援助制度



【議員】保健体育の教職員や養護教諭などががん教育を行っているが、うだが、特別な研修を設けているのか。

【教育長】養護教諭に対しては、県教育研修センター等で研修を行っており、学んだことを教職員に伝達し、共有を図っている。

【議員】国では医師や経験者等の外部講師の活用を推奨しているが、導入の考えは。

【教育長】医療従事者等の外部講師の活用が重要だと考える。積極的に外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めたい。

Q 旧筑西市民病院跡地と市営住宅を含めた周辺の土地利用計画は？

A 旧市民病院跡地活用検討委員会を設置し、調査研究を行っている



箱守議員

【議員】旧筑西市民病院跡地で市に返還される土地、市営住宅を含めた周辺の土地利用計画をどのように進めるのか。

【企画部長】令和3年度から、副市長を委員長とする筑西市旧市民病院跡地活用検討委員会を組織し、片内横断的に調査研究を行っている。その中で、複数のの方針案を掲げ、病院跡地の現状と各方針案で整備した場合の課題等を整理しながら最終的に1つを選定していく。

【議員】都市計画マスタープランに副次的都市拠点として位置的都市として玉戸駅周辺の土地利用を含めて

他の質問
水戸線・常総線の利便性向上
市街化区域の整備



旧市民病院跡地

【土木部長】の跡地利用とできないか。

同プランでは、旧市民病院跡地や市営住宅を含めた玉戸駅周辺地区は将来市街地候補地区として位置づけられており、都市計画の基本的な方針を示すものであり、具体的計画や事業手法まで定めたものではない。今後国道50号の4車線化と旧市民病院跡地利用の方向性を見据え、検討が必要である。

Q 部活動の地域移行の現状は？

A 地域の活動団体等に対し、意向確認を行い、方向性を検討していきたい

【議員】今年度から中学校の部活動が希望入部制による活動を行うているが現状は。

【教育部長】部活動の加入状況は、5月10日現在で在籍生徒数合計2,328名のうち、2,049名の生徒が部活動に所属し、部活動未加入の生徒は279名となっている。

【議員】地域移行に当たり、受皿となるクラブの現状は。

【教育部長】市内スポーツ団体や文化団体の総会等で部活動の地域移行についての概要を説明している。今後は地域の活動団体等に対し、意向確認を行い、



稲川議員

他の質問
農業行政
コロナ禍におけるイベント



地域移行の方向性を検討していきたい。

【議員】平日の部活動も地域移行していくのか。

【教育部長】現段階では休日の部活動を地域移行にしていける方向であり、平日は通常学校の部活動となる。

【議員】地域移行した場合、受皿となるものが、市内単位または近隣自治体も交えた形になっていくのか。

【教育部長】まだ具体的に示されていないのが現状であり、今後国等から指示があるものと思われる。

Q 中根で止まっている筑西つくば線バイパスの見通しは？

A 茨城県では現在用地買収と埋蔵文化財の調査を進めており、状況を見ながら筑西市及びつくば市と協議していく



赤城議員

【議員】主要地方道筑西つくば線バイパスは、現在中根地内で止まっている。つくば市とも協議が必要であるが、早期開通していただきたいが。

【土木部長】現在、県が村田地内から松原地内の用地買収と埋蔵文化財の調査を進めている。整備状況を見ながら、筑西市及びつくば市と協議をし、事業着手を検討していく予定であり、具体的な時期は未定と聞いている。

【市長】つくば明野工業団地への企業集積が進んでおり、また、筑西市とつくば市を結ぶ路線であり、地域の利便性の向上・発

【議員】筑西幹線道路は、現在一本松で止まっており、路線の決定もされていない。早期に路線を決定し開通していただきたいが。

【土木部長】国道294号バイパスから主要地方道筑西・三和線の関城バイパス間は、現道利用となっており、筑西幹線道路の整備が促進されることで、県西地域の利便性が格段に向上することが期待され、引き続き県に要望していく。

【市長】本路線の整備により、県内外からの生産や物流の集積が進み、さらなる経済発展、雇用創出につながる。現在県へ働きかけをしており、引き続きやり続けていきたい。

他の質問
TXの延伸
小貝川徳持堰

Q 多目的運動場の予算の執行状況は？

A 専門家を招聘し、事業検討の講演を予定している

【議員】今年度の多目的運動場調査検討事業予算30万円の使途は、国や県への意見の聞き取りを行うほか、令和5年1月にひたちなか市及び真岡市に視察を予定している。また、2月には専門家を招聘し検討に關しての講演を予定している。

【議員】これまでの4年間で様々なものが十分蓄積できていると考えられる。筑西市の財政状況も、以前より改善されている状況で、次年度には具体的な行動に移せると思うが、筑西市の財政状況については、黒字運営をしているところだ。



榎戸議員



【議員】あるが、災害等に備える必要もある。今年度予算は30万円だが、一歩進んだ報告ができるようにしていきたい。

【議員】国や県の補助により事業を進める案と。あるいはかつて下館市時代に県営球場を下館市に移築する計画があった、県の教育委員会に打診してみているか。

【教育長】多目的運動場の建設は、市民のためにもあり、これからの子供たちを考えたときに必要であると考え、ており、県の教育長に方針を問い合わせたい。今後専門家の意見等を聴取し、十分検討しながら進めていきたい。



議場にて撮影 閉会後議場を見学していただきました。

■中学生が議会を傍聴！
9月9日、茨城県立下館第一高等学校附属中学校3年生の37名の生徒の皆さんが、本会議を傍聴されました。当日は、議案質疑が行われ、コロナ禍の議会を経験していただきました。次世代を担う中学生が、将来のことを考えるきっかけとなりました。



奥州市議場にて

■広報委員会研修報告

【視察先】岩手県奥州市 岩手県奥州市
【テーマ】議会広報紙について
7月12日、13日に議会広報紙について研修を実施しました。

雫石町では、写真や図を多く取り入れるほか、行政用語をできるだけ排除し、読者に分かりやすい紙面づくりに取り組んでいました。

奥州市では、「広報・広聴活動の充実・強化」を重点項目に掲げ、SNSを活用し、幅広い情報公開を行っています。

議会日誌

- 8月**
 12日 広報委員会
 18日 第9回全員協議会
 26日 会派代表者等会議
 議会運営委員会
 31日～9月22日
 第3回筑西市議会定例会
 第10回全員協議会
9月
 21日 議会運営委員会
 22日 第11回全員協議会
 広報委員会
 茨城県西市議会議長会
 第1回臨時会
10月
 6日 筑西広域市町村圏事務組合
 環境保全委員会
 11日 広報委員会
 13日 福祉文教委員会視察研修
 14日 茨城県市議会議長会
 正副会長会・理事会・定例会
 議会運営委員会
 17日 第3回筑西市議会臨時会
 19日 第12回全員協議会
 27日 下妻地方広域事務組合議会
 全員協議会・第2回定例会
 28日 総務企画委員会視察研修
11月
 7日 経済土木委員会視察研修

次の定例会（第4回定例会）は
令和4年12月7日



に開会の予定です

日	月	火	水	木	金	土
12/4	5	6	7	8	9	10
			開会 議案説明	休会	一般質問	休会
11	12	13	14	15	16	17
茨城県議会 議員選挙	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
18	19	20	21	22	23	24
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	議会運営 委員会	討論・採決 閉会	

※12月11日（日）は茨城県議会議員一般選挙
 の投票日です。

注）日程は変更となる場合があります。正式な日程
 は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階
 議場前ホールでご覧になれます。
 ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせて
 ご覧ください。

人事紹介

人権擁護委員5名の推薦に同意
 為我井 徹（再任・甲）
 菊地 達也（再任・乙）
 増山 勉（再任・女方）
 野口百合子（再任・下岡崎）
 齋藤 博美（新任・板橋）

議会クイズ

正解者の中から抽選で5名様に、しもだて美術館ペア入場券を
 プレゼントいたします。（市内在住・在勤・在学者のみ）

- 1 筑西市議会の議員定数は？
- 2 令和4年筑西市議会
第3回定例会の開会日は？
- 3 筑西市議会の定例会は年何回？

①～③までのクイズの答え・住所・氏名・年齢を記載のうえ、
 ハガキでご応募ください。議会だよりを読んだ感想や、議
 会へのご意見もお書き添えください。正解者の中から、抽
 選で5名の方へプレゼントをお送りいたします。

（当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。）

《あて先》〒308-8616 筑西市丙360

筑西市議会事務局 宛

《しめきり》12月9日（金）（当日消印有効）

編集後記

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、円
 安や物価高騰等の影響により、市民の皆様におかれましても、大きな影響を受けているこ
 とと思います。市議会においても本定例会で
 物価高騰等に関する議案を審議するなど、市
 民の皆様の日常生活を取り戻すべく尽力して
 いるところです。

さて、久しく言われていましたが、日本の
 労働時間がアメリカの労働時間に追い越され、
 年間平均所得は韓国に40～50万円の差をつけ
 られたことを御存じでしょうか。

また、直近30年間の日本経済は低成長が続
 いています。少子高齢化も深刻で、令和3年の
 出生数は過去最少の81万人、死亡数は戦後最
 多の約143万人と人口減少に歯止めがかか
 りません。

市議会といたしましても、先に述べた問題
 の解決を図るべく、市民の皆様のご理解ご協
 力を得ながら、様々な課題を克服していく所
 存でございます。今後も、市民の皆様との情
 報共有の一助となるよう「議会だより」を編
 集してまいります。

【広報委員会】

委員長
 副委員長
 委員

中座 敏和
 鈴木 樹
 國府 喜久
 保坂 直樹
 小島 信一
 津田 修
 真平 洋
 仁平 已

（津田 修）

〃 〃 〃 〃 〃

筑西市議会事務局
 〒308-8616 筑西市丙360番地
 ☎0296-2412173

